

奈良市教育ビジョン懇話会(平成23年度第2回) 会議録

1 日時 平成23年11月4日(金) 午後2時～午後4時10分

2 場所 奈良市教育センター 8階 コミュニケーションプラザ

3 出席者

【委員】重松敬一委員、棕本洋委員、本山方子委員、山口清和委員、畑中康宣委員、中村光美委員、上田益世委員、福山晴美委員、竹原康彦委員、木寅葉津子委員、荒木美久子委員、中西拓也委員、中尾 靖委員、本車田達郎委員、檜垣志保委員、阪本敏夫委員、出原和美委員

(欠席 木南千枝委員、秦俊彦委員)

【市職員】教育総務部参事(教育政策課長事務取扱)、子ども未来部参事(子ども政策課長事務取扱)、地域教育課長補佐、中央図書館長、学校教育課長補佐、学務課長補佐、保健給食課長補佐、教育センター教育支援課長、教育センター教育相談課長補佐

【事務局】教育政策課職員

4 会議事項

- (1) 座長あいさつ
 - (2) 教育センター施設見学
 - (3) 事務局説明
 - 奈良市教育ビジョンの見直しについて
 - 平成23年度 奈良市教育ビジョンの施策評価について
 - (4) 意見交換
 - (5) 今後のスケジュール
- ※全て公開で審議。(傍聴人1人)

5 配布資料

- 第2回教育ビジョン懇話会に向けて
- 参考(文部科学省資料):4つの横断的視点から見た現在の政策の実施・検討状況について(案)

6 議事の要旨

(1) 座長あいさつ

- 事務局が、平成23年度奈良市表彰式（平成23年11月3日開催）において、重松座長が「教育の向上に貢献した者」として、功労表彰を受賞されたことを報告。
- 重松座長があいさつ。
 - 私がもらったわけではなく、この教育ビジョンが非常に期待されているということの表れと思っています。また教育の方でしっかり奈良市に貢献してほしいということで、ぜひ皆さんの忌憚のないご意見をもとにして、より奈良市らしい施策に反映していただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(2) 教育センター施設見学

- 奈良市教育センターの各施設（6、7、8、9階）を見学。
 - 6階：教育相談のフロア。特に、発達障害や不登校など、特別な支援が必要な子どもの相談を主な目的とする。
 - 7階、8階：教職員の研修または研究のフロア。
 - 9階：子どもたちが科学やものづくりに触れて学ぶフロア。

(3) 事務局説明

- 重松座長が、開会にあたってあいさつ。
 - 今日の議事の柱として、一つは奈良市教育ビジョンの見直しということで、前回椋本委員からもご意見があったように、新しくこの教育ビジョンというものが考えうるものがあるかどうかも含めて、その構成や内容等にご意見をいただきたい。もう一つは、平成23年度の奈良市教育ビジョンの施策評価に関して、忌憚のないご意見をいただきたい。
- 事務局が、「奈良市教育ビジョンの見直し」及び「平成23年度 奈良市教育ビジョンの施策評価」について説明。（パワーポイント資料）

【平成22年度奈良市教育ビジョンの施策評価】

- 平成23年度第1回懇話会で検討いただいた最終報告（案）の誤字・脱字等を担当各課で修正した上で、平成23年9月22日の定例教

育委員会で承認を頂いた。

- 教育委員会からは修正意見があった。施策評価の25～26ページ「3－(5) 幼小連携・小中一貫教育の推進－発達と学びの連続性を踏まえた教育の推進－(再掲)」については、12ページの1－(4)の再掲であり、「学校等の様子」・「紹介したい取組事例」もそのまま同じものを使用していたため、教育委員から「他の事例もあると思うので差し替えたらどうか」との意見を頂いたため、担当課に依頼し、一部変更した。
- その後、平成23年10月3日の定例校園長会で、施策評価の概要を説明した。施策評価は、現在、市ホームページの教育政策課のページに掲載している。

【前回の懇話会での質問等について】

- 前回の懇話会で質問等があった6項目について、資料「第2回教育ビジョン懇話会に向けて」に回答をまとめた。あわせて、教育センターの利用状況（9月末まで）についても、資料に掲載している。
- 前回の懇話会で、「世界遺産学習の一環として行われたうちわを作る授業を、自分の子どもが通っている学校でしていたことなのに知らなかった。」という意見があり、その点については、「PR不足だったのではないか」、「教育ビジョンのPRをするためもっとホームページを充実して、実践自身もPRできるようにしてほしい」といった意見を頂いた。その中で、PRの大切さということで、取手市立白山小学校のホームページ「学校日記」の紹介があった。これを見れば、どんな実践をしているかわかる状態になっている。
- また、新教育課程への対応ということで、「コミュニケーション能力をどうつけるのか」、「理数教育をどうしていくのか」、「活用型の学力をどのように高めるのか」といった意見があり、市の機構改革への対応ということで、生徒指導の自立をより一層図っていくということ、情報機器の配備ということで、教育用パソコン・校務用パソコンの活用、50インチデジタルテレビ・電子黒板等の活用方法について、有効活用できるように考えていかなければならないといった意見をいただいた。

【奈良市教育ビジョンの見直しについて】

- まず、文部科学省の学習指導要領などによる新教育課程は、平成21年度から幼稚園・保育所、平成23年度から小学校で実施され、平成24年度から中学校、平成25年度から高等学校で実施される

予定になっている。

- 市総合計画については、平成23年度に第4次総合計画前期基本計画が策定されたため、教育ビジョンとの整合性を図っていく必要がある。
- 市の組織変更により、市長部局にあった生涯学習課が名前を変えて教育委員会の中に入り、4月からは教育センターもオープンした。また、市長部局には子ども未来部が新たに設置され、保育と幼児教育との連携をはじめとする子どもに関する事務が統一された。
- このような情勢の中、教育ビジョンについても後期計画を1年前倒しして策定する必要があると考えている。
- また、国においても、平成20年7月1日に閣議決定された「教育振興基本計画」について、社会情勢の変化に合わせて見直そうと、平成23年6月6日に文部科学大臣が中央教育審議会に対して、「第2期教育振興基本計画の策定について」諮問を行った。その後、中央教育審議会では、基本計画部会を設置して検討を重ねており、現在、教育政策の基本的方向性をまとめているところである。来年度には基本計画を策定し、文部科学大臣に答申するというスケジュールになっている。現在は、教育行政の方向性について、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を始めとする4つの視点を設けて検討を進めている。具体的な内容としては、参考資料「4つの横断的視点から見た現在の政策の実施・検討状況について（案）」をご覧ください。
- 平成21年5月に教育ビジョンを策定してからの情勢変化を紹介すると、まず、国において「子ども・子育て新システム」の検討が進んでいる。これは、これまでの幼稚園・保育所を一体的に考えて、いわゆる「こども園」に再編していこうという計画が含まれており、平成25年度の本格実施を目途にしているとのことである。
- また、本年3月11日に発生した「東日本大震災」は、防災教育の必要性をあらためて浮き彫りにした。
- また、奈良市では既に「30人学級」として先行実施している少人数学級についても、国では小学校1年生から「35人学級」として始まった。その他、「地域で決める学校予算事業」や中学校給食導入の方向などは、市長マニフェストとして新たに加わってきた。こうしたことを合わせてみて、教育ビジョンの見直しが必要だと考えている。
- そこで、教育ビジョンの施策評価について、これまで同様に単年度の施策評価を実施することに加えて、教育ビジョンの見直しの資料

とするために、平成21～23年度の3年間を通した中間評価を行いたいと考えている。3年間を見通した評価については、現行の教育ビジョンについている「タイムスケジュール」を活用し、成果や課題について文章表現で表し、4段階評価で達成状況を表す形にしたいと考えている。

- ▶ 教育ビジョンの後期計画策定にあたっては、検討資料として、今説明した「前期計画の3年間評価」の他、予算を確保してアンケート調査を実施したいと考えている。また、全国学力・学習状況調査等の結果や、これから出てくる国や県の施策についても参考にしたいと考えている。懇話会委員の皆様からもご意見をいただき進めてまいりたい。
- 教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）が、補足説明。（パワーポイント資料 スライド11枚目）
 - ▶ 先ほど説明した「情勢の変化による見直し」というものもあるが、教育ビジョンの前半で作ったところについては、各施策について5つの子ども像にあわせて5つの基本目標をつけ、領域ごとに施策をやっていくという形で進めてきたが、各施策の関係や中身については形が見えにくいというところがある。教育委員会では、子どもたちに学力向上を中心にしながら、たくさんある施策を改めて一つの形に作り直していけないかということをも案として考えている。
 - ▶ パワーポイントで示しているのはそのイメージである。大きく一つは幼小連携、小中一貫教育を「奈良市らしい教育」の中にも入れているが、幼稚園と小学校の連携、小学校と中学校の連携という、子どもたちの発達と学びをつなぎながら教育をすることを柱にし、一つの特徴としながらやっていけばどうかと考えている。
 - ▶ 特に、幼稚園教育・幼児教育については3歳からスタートとしてきたが、子ども・子育て新システムの様子からいくと、この部分は0歳から15歳までを見通す、高校まで行くと18歳までを見通すということで、0歳から見通した教育カリキュラムが必要だと考えている。現在、0歳から5歳までのカリキュラムとしては、既に奈良市の「幼稚園・保育所・認定こども園教育・保育カリキュラム」の試案を作っており、小中一貫教育にあっても、小中を通したカリキュラムづくりを進めているので、カリキュラムづくりを通しながら、新しい子ども観・発達観を取り入れて、0歳から15歳ぐらいまでの一貫した教育の姿ができあがっていくのではないかと考えて

いる。

- ▶ そうした教育を進めていくためには、やはりそれを実現するための具体的な授業改善を図っていかなければ、子どもたちのところに出てこないということがある。それをどうしていくかも課題であるし、そうしたものを通して見えてくる姿を学校評価や施策評価で評価し、改善点などが出てくれば、今度はそれを教職員研修の中に生かし、教職員の資質を高めながら、またこれを回していくという形で、らせん状に学力が向上していくという大きなイメージを持っている。
- ▶ その周りにある第三者評価や大学との連携等については、今のところそれぞれ取り組んではいるが、具体的な道筋がうまくついていないので、もうすこしそのあたりを整理してはどうかと考えている。
- ▶ 例えば、左側にある「体力」、「規範意識」、「意欲」については、学力・学習状況調査によると、奈良市の子どもたちの弱い部分として課題がある。また、「家庭・地域」の連携、各学校で行っている「訪問指導」、「人事」の交流を含めて、まだまだできていない課題がある。
- ▶ 四角で囲んでいるのは現在行っている施策であるが、それらがどういう成果を持ち、子どもたちの学力全体につながっているのかはよく見えていない部分がある。そういったことを含めて、もう一度新しく教育ビジョンを見直す中で、中心の柱を置きながら、柱をもとにビジョンを整理していきたい。こうした考え方も含めて、評価のあり方や、事業について意見をいただきたい。

(4) 意見交換

- 「奈良市教育ビジョンの見直し」及び「平成23年度 奈良市教育ビジョンの施策評価」について、委員が意見交換。

重松座長☞ 学力と言っても狭い意味の学力ではなく、最近の言葉で言うと「21世紀型の学力」と言われることで、単に学んでそれをいかに定着してということではなく、本当に学んだことをしっかり活用できて、私は提案型と呼んでいるが、実際に自分の考えを客観的にどう実現していくかということに責任を持てるような学力、そのためにはどのような学校でのプロセスを作っていくのかという課題を精査していただいた。特に、この教育ビジョンでも「世界遺産教育」として奈良の特徴は皆さんの耳に聞こえるところは大きいわけだが、それだけではなく、英語活動等も含め、どのように奈良固有のものを日本・世界

へ発信していくのかということも含めて、学びというものをどう充実していくのか、この教育ビジョンの中のありようについて、あわせて質問等いただきたい。

福山委員☞ 先ほど上田委員や竹原委員とも話していたのだが、奈良市の中学校支援で、中学生による外国人観光客へのインタビューをいくつか催した。その時は16人ぐらいの参加者だったが、男子のチーム2つ、女子のチーム2つで4つの班を作って、例えば誰が一番早く20人にインタビューできるかといったことを競い合うゲームを入れ、地域の私たちもついて行った。子どもたちが「〇〇中学校です。日本に来て奈良の文化遺産を見てどうですか」、「どこから来られましたか」といった基本的な質問をするのだが、外国の方は大変よく応対してくださった。その中で、「この子たちの言ったことがよくわかりますか」、「発音はどうでしたか」といったアンケート項目があり、最後に外国の方がそのアンケートに丸をつけることになっている。日本人の私たちだと、「小さい子どもが聞いているのだからYESにしておこう」と及第点をつけてしまうのだが、外国の方はシビアで、容赦なくNOをつけてダメ出しをしてくださるので、後で私たちが振り返るととても楽しい思いをした。

その英語教育に、もっと子どもたちが参加してくれてもいいのにと思うのだが、やはり物おじしてしまう。女性陣と男性陣と分かれていたのだが、男子の方がシャイで、なかなか20人にインタビューできなくて、結局女性チームが勝ったという最終結果だった。また今年も11月の第2土曜日に実施するのだが、そのときに地域の私たちも手伝ったり、大学生が来てくれたり、小学校教員が来てくださったりということで、少し裾野が広がったようである。せっかく観光地で、外国人観光客がたくさん集まる地なので、それを生かしたとてもよい教材ができるのではないかという話をしていた。

竹原委員☞ 福山委員からお話を伺い、それを小中一貫教育の中で生かしていければと思っている。飛鳥中学校区も小中一貫で、中学校の教師が小学校に行って英会話を5・6年生に教えているし、中学校でも英会話の授業をとって通知表にも載せるということをしている。奈良公園で、小学校と中学校の子どもたちが一緒になってそういうことができたら、そのことを保護者だけでなく地域の方も一緒に来られて、一つの小中一貫教育の目に見える形として、英会話の授業が進んでいることを、勉強するだけでなく実際に使えるのだというところに結びつ

けていくのが、一番保護者や一般の方にもわかりやすい小中一貫教育の方向かと思う。「奈良の観光」という切り口からいっても、インタビューであったり、小中学生が考えた奈良公園の見どころであったり、あるいは奈良のおみやげとか、観光をバックアップできる部分もあれば、キャリア教育にも続いていく。「自分たちが生まれた奈良を誇れる」というのがいい。最近、ある方から「1300年景色の変わらないところ」という言葉を聞いた。外国に行って「日本のどこから来た？」と聞かれたときに、「奈良」という言葉を出すと一歩も二歩もその人との関係が近くなる。他の町であれば、日本のただの町の名前なのだが、「奈良」という名前を出すことによって、「奈良のことはよく知っている。私も行ったことがある」といったところから近くなる。世界に誇れる奈良であるのだということも子どもたちに実感させていくことができればよいとも思っている。だから、観光ボランティアの方にも協力いただけたら、一体となっていていくのではないかと思っている。

重松座長☞ 英語が小学校にも入ってきて、英語活動となっているわけだが、他市でも同じような活動を6年生が実践した例がある。今回、奈良市では、子どもたちが聞くことをカタカナで書いていなかったか。質問した答えをカタカナでメモすることはなかったか。そのあたりが意外に難しく、子どもがすぐにキャッチして、それを英語で書くというのはなかなか大変である。そういうことも含めて、力量を高められるのか、「それはカタカナでもいい」ということで収めるのか、そのあたりが小中の連携で、小学校はいいが中学校は違った形でしてほしい等、カリキュラム上の配慮もいると思う。意外と、インタビューは難しい。

荒木委員☞ 前回の記録でも今回の話でも触れられていない部分について、学校図書館支援センターについて。なかなか運用・活用が難しいところ。「平成22年度 教育ビジョンの施策評価」の18ページで、公共図書館と学校図書館が連携している小学校が14校とあり、多くないと思った。ただ数を増やすだけではなく、内容的にも学校図書館の活用方法として、情報サービスがある。公共図書館ではレファレンスサービス、最近では対話により調べるポイントを絞っていくレファレンス・インタビューという手法も取り入れられており、そういうことを本来なら学校で行い、学校の資料で充実させていかなければならない。それを、奈良市に3つある公共図書館の資料を総括して、各図書館に問い合わせるというのも一つの方法だが、学校図書館支援セン

ターに聞けばその資料がわかる、物流の拠点になるといった方法も考えられないか。

また、職員研修で、よく学校図書館講習の講座や研修が行われており、ある先生のある学校での実践報告ということがよくされている。各学校に教育用パソコンが充実されたので、それで教員がブックリストを作るというような研修のやり方もあるのではないかと思う。

重松座長☞ 以前からの話の中で、学校図書館に限らず、地域との連携も含めて、学校で責任を持てることとどうやって連携してうまく子どもたちの学びを豊かにしていくのかということと関わって、学校からも地域・外を見なければならぬし、地域の方もどうやって学校を見るかということ、相互に橋渡しをするインターフェースをどのように広めるか、深めて活用していくかということと関わって、改善すべきものはきっちり改善することも必要であり、そういったことの一環としてお話を伺った。

荒木委員☞ 一点申し遅れたが、文部科学省が「学校図書館新5カ年整備計画」で、学校図書館の蔵書を増やそうということで、奈良市で5年間取り組んでいただいて、達成率100%という数字が出たとも聞いている。市が力を尽くしてくださったので学校図書館の環境整備が充実していることを感謝申し上げたい。

木寅委員☞ 前回は、幼稚園の終業式と重なり、幼稚園の教職員は会議に出席できなかった。その時に教育委員会から幼稚園に足を運んでいただき、幼稚園のことについて具体的に話を聞く機会を持っていただいた。義務教育は小・中学校ということで、幼稚園にはいろいろな面でどう思っているのかという思いが幼稚園会にはあったのだが、そういう機会に聞いていただいたということがとてもありがたく、前回の会議録でも詳しく報告をいただいたことをとてもうれしく思っている。

その中で、幼児教育の充実のところだが、先ほど教育委員会から説明があった奈良市の幼保統合カリキュラムの作成に、私自身も関わった。そのときは、幼稚園の職員と保育所の職員が、0、1、2、3、4、5歳と分かれて保育カリキュラムを作るという作業が主となった。それをもとに、保育所・幼稚園が実践を重ねながら保育カリキュラムを見直していく段階まで進んで、今年度はそれをもとにいろいろな幼稚園・保育所の公開保育を見ながら、大学の取組・事業とも連携しな

がら、もう一度カリキュラムを現場と合わせていこうという作業に進んでいる。今年度は公開保育の機会を多く得て、幼稚園・保育所の職員が、保育所・幼稚園現場の保育をたくさん見るといった研修を積み重ねている。それをもとに、「平成22年度 教育ビジョンの施策評価」の24ページにある「保育内容の評価指標の設定と作成」、平成22年度評価は2になっているが、子どもの生活を公開保育や研修の機会を通して記録し、言語化して評価指標作成の検討につなげていけるといふところに進んでいきたいということで、今年度は進んでいる。

もう一つは、幼稚園教諭の採用試験について、11月の奈良しみんだよりや市ホームページでご存じのとおり、幼稚園教諭の採用を今年度ははしていただけることになった。平成22年度は評価が2で、「計画的に採用する」ということだったが、今年度の採用には職務経験者が含まれており、年齢的なもの、幼稚園で現在講師として働いている者にも機会を与えていただくことは、本当に教員の資質向上につながると思う。教育センターを主にして教員の研修はしているが、やはりこういう機会を多く与えていただくことにより、職員の資質が高められていくとありがたく思っている。こういったことを、次年度につなげていけるようにしていきたい。

重松座長☞ 公開保育の実施について、小学校からは見に来られるのか。

木寅委員☞ 小学校からは、今のところはない。案内は行っていないと思う。主に幼稚園、保育所、大学の先生も交えてというところで、幼小連携もあるので広めていけたらよいと思っている。ただ、公開している幼稚園においては、「園内研修でこういうことをしているので、よければどうぞ」ということを、近隣の小学校に紹介している。

重松座長☞ 小学校の校長会として、小学校の集約はしていないのか。

中西委員☞ 特にしていない。

重松座長☞ できれば、校長会あたりに連絡いただいて、「校区としては違うかもしれないが、時間が合うので参加してみたい」といった機会も増やしていただければと思う。奈良市でも他市町村でも、幼稚園と小学校を一体で運営しているところに聞くと、「初めて幼稚園を知った」とおっしゃる校長が多い。そういう機会も非常に大事なので、やはり「見る」という機会をより多くもっていただければと思う。

出原委員☞ 先ほど座長の「21世紀型の学び」の話を聞いていて、0～5歳児の幼児教育がいかに大切かということを考えてみた。本当にこちらが感動するぐらい、0～5歳児には発見や創造性、自分から伝える力があり、自分の力で自分なりの伝え方ができる。教育ビジョンの見直しでは、やはり「幼児教育の充実」のあたりが大きく変わるのではないか。今、幼稚園では、教育委員会の部分もあり、これから先は子ども政策課に行くのか教育委員会に残るのか、基盤がどうなっていくのかという思いを現場では持っている。教育ビジョンの見直しにおいても、奈良市の幼児教育のこれからのビジョンや、どんなシステムになろうとしているのかということ、子ども政策課から聞かせていただけたらと思う。

→【子ども未来部参事（子ども政策課長事務取扱）】この4月から就学前の子どもを一体的にとらえるということで、市長部局に子ども未来部ができた。その中の子ども政策課では、幼保一体化を目標にやっている。学校規模適正化である程度幼稚園・小学校の計画は進められてきたが、保育所の視点はなかったのも、子ども未来部が受け持つことになり、幼稚園・保育所と、学校教育の教育委員会とのつながりということで、役割をしているところである。

はっきり申し上げると、教育委員会と子ども未来部での「教育をどう考えるか」という議論は、まだこれからのところである。まず子ども未来部には、過小規模化していく幼稚園と待機児童であふれてくる保育所をどう考えていくか、奈良市全体のシステムをどう考えていくかという大きな課題がある。もちろん教育は非常に大事だが、幼稚園の教育をすべて子ども未来部で受け持つのかということまでは十分詰められていないのが現状である。

重松座長☞ 教育内容あるいは実践と制度的な問題とは本来は一体化したもののだが、それぞれの役割をきちんとして検討していこうということなので、こちらとしては教育ビジョンのありようとしての意見やビジョンの内容として検討すべきものがあれば、引き続き提案をいただきたいと思っている。あわせて、子ども政策課と一緒に考えることがあればよろしくお願ひしたい。

阪本委員☞ 「平成22年度 奈良市教育ビジョンの施策評価」27ページ

ジの「3－(6) 特別支援教育の推進」について、「71 通級指導教室の機能拡充と充実」が2という評価になっている。今から5年前になるが、奈良市の特別支援教育を推進するにはこのように進めていこうということを市でまとめていただいた。私も議論に参加していたが、そこでは、教育センターができたときには教育センターで相談して、地域の通級指導教室でその子が在籍する学校と連携して子どもを支えていけば、理想的な支援体制ができるのではないかと考えていた。それで、「68 教育センターを中心とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制の構築」と「71 通級指導教室の機能拡充と充実」の具体的な施策が非常に連携しているのではないかと考えている。教育センターが今年からできたので、通級指導教室の担当者が集まって、教育センターでどんなことができるのかということを相談しているところである。理想的には「教育センターで相談して、地域で支える」ということができればよいのだが、奈良市には済美、鳥見、椿井、あやめ池の4校に通級指導教室があるが、どこの教室も30人以上の子どもを指導しており、担当者1人では指導できないので、市から非常勤講師の加配をいただいたり、支援員を特別に配置していただいて指導している状態であり、なかなか当初目指したようには動いていないのが現状である。

「71 通級指導教室の機能拡充と充実」の平成22年度の目標では、「国からの配置が実施されれば通級指導担当者を複数配置」と書かれていたが、今年度の目標では「国からの配置が実施されれば」という表現がなくなっている。ということは、市で積極的に配置をしようと考えていただいているのだとうれしく思っている。今から3年ほど前に、国が全国で1,400人ほど通級指導担当者を増員したが、そのとき奈良県に配置されたのは1人だった。その結果、指導者数が全国で下から3番目という非常に低いところに位置してしまった。県が無理なら、今年は宇陀市や大淀町では市で通級指導担当者を加配して教室を設置しているということなので、奈良市でもそういった方法がとれないかと思っている。

→【学務課長補佐】教員の配置は当課で行っている。目標にあるように、昨年度末も通級指導担当者の配置を県に要望したが、残念ながら今年度も教員増にはならなかった。市費での配置という要望も受けているが、現状では財政面ですべてにシーリングがかかっており、市費での常勤講師の配置は厳しいのが事実である。通級指導については、来年度あるいは再来年度に向けて、県などに教員配置の要望は続けていきたいが、現状では常

勤講師の配置や新たな教室の開設は厳しい状況である。

重松座長☞ 詳細な検討は個別に進めていただけたらと思うが、現状を共通理解したうえで、実際それをどうやっていくのかということで、評価として2から3または4に上げていくには、引き続き具体的な検討が必要だということで、今後とも議論いただきたい。

中西委員☞ ずっと意見を聞かせてもらっていたが、問題を最初の提案に戻していきたい。

教育ビジョンの見直しということで、5年間の中間評価を出すのはよいと思うのだが、その教育ビジョンの見直しというのは、先ほどから意見が出ているように、具体的な施策について重複しているもの見直しや、「まだまだこういう部分では評価しきれていないのではないか」というものを付け加えるといった見直しを考えているのか。それとも、今までは5つの目標に従ってそれぞれ施策を行い、それに関して評価をしてきたが、そのあたりの機能や方法が組み換わっていくのか、「学力向上」が中心課題となっていることはわかるのだが、そのあたりを説明していただかないと、私たちが考える材料にならないと思う。

また、先ほどの説明で、アンケート調査の実施を考えており、予算要求をしていくという話もあった。私もこの評価で「2だ」「3だ」と言っているが、観点ははっきりしているが、どのように評価したのかというあたりに課題がある。私は小学校の校長だが、奈良市の公立小学校は47校ある。私が47校の代表とすれば、自校の基準をもって評価するわけにはいかないで、やはり奈良市の小学校等にアンケートを実施して、各小学校がどうとらえているのかということを知りたいが、もう少し多くあってもよいのではないかと思う。

先ほど幼小連携で公開保育の話もされていたが、本校（佐保小学校）はモデル校として長年やってきたので、相当幼小連携が進んでおり、私も幼稚園に足を運ぶ回数は相当多い。本校の1年生の担任も何回も足を運んでおり、先日も合同の遠足を行い、年長の園児と小学校1年生と一緒に班ごとの生活をした。そういった連携が進んでいるが、私の学校ではすでに、幼小連携の次は保育所を入れた形で連携していくという課題に移っている。そういう意味ではどんどん移り変わっており、幼・保半分ずつぐらいの子どもが小学校に入学してくるということも視野に入ってくる。

細かな見直しにはそういうことも入ってくると思うが、全体の構想

としてはっきりしておいてもらった方が、私たちが次に考えやすいと思う。

重松座長☞ 基本的には、大きな枠組みの5つあるいは個別の施策等のすべてをなかったことにして一から作り直そうというのではなく、その方向で進んできたことに対する基本的なポリシーについて議論したうえで、個別に修正すべきところは修正していこうということである。ただ、修正するにあたって、事務局から提案のあった「学力向上」は狭い意味でとらえてしまいがちだが、狭い意味で「学力向上」というキーワードを使っているのではなく、今後の方向性として、本当に子どもたちが奈良で学んで、奈良市で過ごす方も多いかもしれないが、対外的にきちんと奈良というものに自信を持って人生を送る基盤づくりを支えるシステムとして、「本当にこれでいいのか」というのをキーワード化してみたらどうだろうということである。このキーワードも含めて検討いただきたいし、その結果として柱を立てて、個別の施策を変えることが必要なら、あわせて意見をいただきたい。

教育委員会としても、そういう形でよいか。

→【教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）】教育委員会としてはっきりしていきたいのは、例えば30人学級を小学校1年生から拡大してきたが、これがどこに結びつく施策になっているのかということである。実際の効果やそれが果たす役割として、例えば授業改善であればこうしたところの改善、学力向上にはこうしたところから30人学級が成果を出していく一つの施策であるとか、世界遺産学習であればそれを通して子どもたちの見る目や考え方はこのように変わってきて、奈良市の子どもたちにとって一つの力となっているということで、それぞれの施策を通して見えてくるところから、一つの評価できる形として結びついていかないかと考えている。それぞれの感じとしては、幼小連携は幼小連携、小中一貫は小中一貫で頑張っているけれども、その中から全体として子どもたちにどのような力や育ちが出てきたのかがぼんやりとして見えていないのが現状である。

たくさんの施策にたくさんの予算をかけてというわけにはいけないので、予算を有効に活用していくためには、有効に活用できるところに予算を集中するということもある。そうした意味で、全体としてそれぞれやっている中身がどのように結びついていくのか、以前重松座長も「マップのようなものを描き、

どこがどうつながっていくのかを明確にした方がいいのではないか」とおっしゃっており、いろいろ精一杯頑張っているのだが、子どもの育ちや学びにどうつながっているのかということ、ビジョンを通して明確にできないかという意味で、中心課題を挙げさせていただいた。

重松座長☞ 先ほどのインタビューについて、おそらく実際に英語を通してどれほど外的な力としてきちんと自分の力を表現できるかということになっているが、最近のパフォーマンス評価という視点で見れば、「シャイだ」という态度的な問題、具体的な英語力、コミュニケーション力といったものをどうきちんと身につけているかということ、トータルにパフォーマンス評価として見直してみる。それなら、単に協力しているところだけでやるのではなく、全市で取り組んで、それぞれの学校の達成評価として見直してみると、施策評価も具体的にできるかもしれない。そういったことも含めて、全体の見直しをしていただきたい。個別的にはよく見えるが全体が見えない、逆に、全体はよく見えるが、個別になると話がうまく続かないということがあるようなので、そういうところを具体的に見直すような提案をお願いしたい。

福山委員☞ 幼小連携・小中一貫教育では、異年齢の子どもたちの関わりあい、縦の関係といった人間的なコミュニケーションの持ち方をどこまで狙っているのか。私は放課後子ども教室をしていて、高学年の子をリーダーとして育てようと思い、ボーイスカウト形式でやろうとしているが、なかなか高学年の子が低学年の子を見るという要素が生まれてこない。ここ3年、私は異年齢の結びつきができるだろうという投げかけを計画的にやってきたつもりだが、やはりできあがっていない。放課後なのだから、子どもたちが友達どうしで遊ぶ・群れるという環境も必要だろうということで、少し自由にさせてみたところ、同じ学級の子と一緒におり、同じ年齢であっても隣の学級の子とは一緒にならず、子どもたちの遊びの広がりを感じない。まして縦割りはできていないという状況である。

社会に出ていくと縦割りなので、小中一貫教育をするなら、小学校から異年齢の縦割り関係、縦割り教育をしているのかを知りたい。もっとそれを充実していけば、上の子が規範意識を下の子に教え、「学習意欲がすばらしい先輩だ、こんな先輩になりたい」と低学年の子があこがれる人物がみつかるといった形で、学力向上に結びつくのではな

いか。また、人権教育で、いろいろな子どもたちとの関わりあいの中でもっと増えていくのではないか。せつかくの集団なので、そういう集団教育はどうなっているのか知りたい。

→【学校教育課長補佐】 ご意見はまさしくそのとおりだと思います。

小中一貫教育について、今までは田原小中学校で研究発表会を行っていたが、今年度初めて平城西中学校・右京小学校・神功小学校の2小1中で、学校が離れているところでの研究発表をすることになっている。そこでは、保育所・幼稚園も含めて、保幼小連携小中一貫教育の取組を進めており、保育所・幼稚園も含めながら、校区として子どもを育てていこうということで実施している。

今ご意見があった異年齢ということについて、まさしくおっしゃるとおりだと思います。奈良市の小中一貫教育では、今回「人とのつながり」、「学びのつながり」、「奈良とのつながり」というつながりをキーワードとして挙げている。その中の「人とのつながり」ということで、ご指摘のあった「異年齢との活動」も一つの大きなポイントとしている。従来田原小中学校で取り組んでいた小中一貫教育では、施設一体型ということで、例えば掃除の時間に小学生と中学生が縦割りに掃除をするといった日常的な取組ができたが、施設が離れているとなかなか日常的な異年齢での取組あるいは校種間での取組は難しい。施設が離れている場合は、やはり意図的な仕掛けが必要になってくる。その中で、下の学年は上の学年にあこがれをもち、上の学年は下の学年に責任感をもつ。交流することによって自尊感情を養うといった形の育ちが大切である。なかなかそこは取り組めなかったところでもあるので、今後は充実していく必要があると考えている。

重松座長 ⇨ 単にそれぞれの学校での小中一貫教育、幼小連携という形で見ただけではなく、人間の関わりで、お互いが年齢が上の者に対しての感覚・下の者に対しての感覚・同輩に対しての感覚をどのように養成していくのかということも含めて、新しいシステムが必要ならあわせて検討することも必要かもしれない。

上田委員 ⇨ 数点意見的なことで、よければ取り入れていただければと思う。

まず一つ、学習指導要領が変わり、今までの取組で合うものと合わ

ないものが出てきていると思うので、それを検討する必要があるのではないか。特にゆとり教育の問題が、かなり変わってくる気がする。そうなったときに、特に世界遺産学習等の扱いが、中学校でますます狭まっていくだろうと感じるので、いかにそれらをうまくやっていくかという点が考えられる。

二つ目に、奈良の小学校の30人学級はすばらしいと思う。このようなすばらしい点が他にもたくさんあるだろうが、逆に全国的に劣っている面もあるだろう。今日も教育センターを見学して、理科教育の低下が最近ものすごく言われている中で、サイエンス学習には教育センターでもっと取り組むべきではないかと思った。単に研修するだけではなく、実験やいろいろなことをしないと、先生方にはついていけないだろうと思うので、今後そういう点を考えていただきたい。

また、防災教育の面でも、私自身がそうなのだが、学校自身があまり関係ないと思っているのではないか。実際災害に遭ったところではすごく考えるだろうと思うが、そういう意味では非常に劣っていると思っている。耐震設備的にも大変だと思うので、そういう問題の取り上げ方、劣っているのを上げていくということが理論のなかに入ってくればいいと思っている。

それから、教育センターを今後どのように活用するか。先生方にいかに来ていただいているかに研修していただくか、それが実際こういう中で役立っていくだろうから、先生方が忙しい中でもセンターに来て研修し、学校に戻ったら他の先生方に伝達するというのをぜひやっていただきたい。夏休み等空いているときを利用して先生方に講習や伝達をしていただく中で先生方の輪が広がっていく、それが先生方の力になるだろうと私は考えている。

もう一点、先ほど小中一貫校の話があった。私は修学旅行関係で奈良に来る子どもたちの案内をしており、今度東京都の学校から中学生が12月に奈良に来る。「中学校3年生が今頃旅行に来ていいのか」と教師に尋ねたところ、「うちは中高一貫校です」と言われて、小中一貫教育だけでなく中高一貫教育が、将来的に考えるべき問題になってきているのではないかと感じた。また、小中一貫教育にはメリットもデメリットもあるので、デメリットをいかに少なくしていくかということを考えていく必要があるのではないか。

あわせて、「平成22年度教育ビジョンの施策評価」の6ページで、「4 「世界遺産学習全国サミット2010 in なら」の開催及び実践研究会の継続実施」の「平成23年度の目標」のところで、「11月26日・27日に全国サミットを開催する。」とあるが、現時点では1

2月24日・25日に実施となっており、日付が違う。教育センターも使い、なら100年会館も使って実施するので、時間があれば、委員の方もぜひおいでいただきたい。

もう一つ、「5 副読本と指導資料の充実」について、副読本の改定が終わり、10月末に各校に配布した。もうできあがっているという状況である。

椋本委員☞ このマップの中の「学力向上」に関して、授業改善、学校評価と施策評価、教職員研修の3つのポイントで意見を述べたい。

まず学力向上ということで、前回も今回の冒頭も、重松座長はこれが大事だということをおっしゃった。なぜ大事かということをもまず述べたい。学力向上の中身には3つあり、一つは、従来から学力検査等で言われている「日本の学力は世界に比べて落ちてきている」ことに関わって、「基礎・基本の充実」がある。二つめと三つめは重なるところがあり、日本もグローバル化（世界化）してきたこと、産業構造の変化に伴って新しい学力が必要だと言われていることと関係している。内容的には、思考力・判断力・表現力をどうつけていくかということが二つめ、三つめはそれらを主体的に学ぶ態度の育成であり、この2つが「新しい学力」と言われている。前回の学習指導要領での「生きる力」の発展形式として、今後やっていこうということである。前の学習指導要領では、やると言いながらうまくやれなかったもので、うまくやっていこうというのが今回の目標になっている。

その点から、学力向上という場合、先ほどの学習指導要領の3つのポイントからどのように特色を出していくかが大切かと思う。そうした場合に、先ほど上田委員がおっしゃったように、「平成22年度教育ビジョンの施策評価」10ページの30人学級のしくみは非常にすばらしいし、これは置いておいた方がいいと思う。問題は、21ページの「基本目標3 確かな学力をはぐくむ教育の推進」で、このタイトルを新しい学習指導要領と合わせて変えるべきではないか。「確かな学力」は遠山文部科学大臣の時代につくられた言い方で、今は古くなっているので、これを変えながら、施策No. 49～51の新しい目標を作っていくとよいのではないか。

続いて、31ページにある学校評価だが、学校評価には学校評価をすることによって学校改善をしていくということと、保護者や地域の方に対する説明責任という2つの役割がある。説明責任の事柄（学校評価結果をホームページに掲載し、公表する）だが、小学校・中学校が50%台、目標値を70%と置いているが、本来は100%にすべ

きである。そういう意味では、学校の状況は踏まえたうえで、ここはきちんとやるのが大事だと思う。

また、私が前回指摘したと思うが、学校評価を行ったことでどのような成果があったかという資料がその下についている。「次年度の取組の参考」が91%、「改善点の明確化」が91%と高い数値がついているにもかかわらず、「教職員の意欲の喚起」が61%、「諸計画の充実」は53%、「地域からの協力の推進」は52%で、この間の開きがものすごく大きい。明確化や取組の参考によって、本来は教員の前向きな姿勢や意欲がもっと喚起されるはずなのに、これが反対になっていることが不思議で仕方がない。諸計画の充実も同じである。この間の乖離をどうするのか、実は評価の充実とからんでくるので、もっと評価項目を変えていく必要があるのではないかと思う。

三点目に、教職員研修について、教育センターができあがり、今後の期待によるところが大きいわけだが、33ページに様々な計画が書いてある。養成・採用・研修の3つが、教員を育てていく大事なシステムだと言われており、養成は私たち大学の役割、採用と研修が奈良市の役割だが、採用をどうするのかということにまったく触れていない。資質向上に関して、どういう人を雇うのかということがあってしかるべきかと思う。また、ここに様々な研修内容が書いてあるが、もう少しわかるようにしてはどうか。「今日的教育課題に対応する研修講座を実施する(テーマ研修)」、「検討委員会を設置し、奈良市独自のライフステージに応じた研修体系を構築する」の中身を紹介し、せめてこの2つは教育ビジョン懇話会として知っておいた方がいいと思う。

また、非常に大事なものは、休業日・終業時の時間を活用した自主研修であり、予算のない中で教員の意欲をもとに行われている。各地の教育委員会をみると、イブニング研修・ホリデー研修の参加者は結構多く、素晴らしい内容なのだが、奈良市の場合ここに参加している人は何人ぐらいいるのか、どういうニーズに応じる研修を実施しているのかといったことも、今後紹介していただければと思う。

今後一番検討していただきたいのは大学連携で、教職員研修の中で触れられている大学連携では非常に薄いと思う。大学は様々な知識を持っており、地域に対する社会貢献を一つの大きな目標として掲げているので、大学に頼むとお金がかかるという時代ではなくなった。だから、大学ともっと結んでやってはどうか。具体例を挙げると、大阪府教育委員会と立命館大学が連携して10年目研修を行っており、教員の費用、設備等はすべて大学持ちである。大阪府は大阪教育大学等他の大学とも10年目研修を行っており、教育委員会の費用負担はな

く、すべて大学持ちという研修講座をたくさんつくっている。今は課題を抱えている子が非常に多く、それに対する大学の研究は非常に進んでいるので、そういう取組をしたり、理科系の教育も技術が進み、教員の学生時代とは大きく変わっているので、最先端の理科教育を学ぶといった研修をおいてはどうか。

そういった3つのポイントを、変えていく内容として入れることを提案する。

重松座長☞ 佳境に入ってきたが、先に教育センターの見学に時間をかけたこともあり、終わりの時刻が過ぎている。これ以降、意見のある委員の方は、メール等で教育委員会に意見をいただき、第3回に向けて集約するというので整理させていただきたい。

最後に本山委員から意見をいただき、あとはメール等で意見を送っていただくということをお願いしたい。

本山委員☞ 教育ビジョンの見直しは、実施して3年経過しているので、必要だと思う。時間がないので、大卒のところだけお話しさせていただきたい。

学力向上を中心課題にあてることはよいと思う。ただ、そうなると平成21年5月に教育ビジョンを策定した際の「学力をどうとらえるのか」という規定と今日の話では、同じなのか違うのか。今の教育ビジョンの中では、学力は「確かな学力」の中で出てきているし、学習指導要領で明記されている学力を中心に考えられていると思う。それが、中心課題に置くとなったときに、おそらく教育ビジョンに掲げている施策のトップに置かれるということになると、果たして今書かれている「学力」という考え方で網羅できるのか。そうなると、改めて個別の施策の再構造化をどうするのかということが課題になってくる。

見直すにあたっては、めざす子ども像との関係をどう位置づけるのか。「奈良で学んだことを誇らしげに語れる子」が一番上位の子ども像になると思うが、他の子ども像との関係、あるいは5つの基本目標との関係でどのように再構造化が進められるのか。当然階層化は必要になってくるが、キーワードだけ言うと、前の図の中に「幼小連携」、「小中一貫教育」が入っているが、それは一つの施策、教育カリキュラムのあり方であって、他の3項目とやや次元が違うかとも思う。最初に0～15歳または0～18歳を見通した教育というところがあったので、キーワードは「発達」になるのだろう。「発達を見通した教育」なり、発達を見通したカリキュラムをどう作っていくかが一番上位に来

るかと思う。その中で幼小連携や保幼小連携、小中一貫教育がどう入ってくるのか。「発達を見通してよりよい学びや育ちに結びつけていくために幼保小連携や小中一貫教育が必要なのだ」という理屈でないと、何のためにカリキュラムを作成するのかが見えにくいと思う。

例えば、「発達」というキーワードでみると、30人学級や特別支援教育等は、「個の発達に応じた学力をいかに保証していくか」ということに結びついていくはずである。そうでなければ、不登校の子どもの支援や特別支援教育といった様々な取組がもれ落ちてしまう。30人学級も、少人数にすることでより教員の目が届きやすくなっている、あるいは手当てしやすくなっているということになる。そういうことを考えると、学力保証と学力向上はセットなので、カリキュラムとしては発達を見通してカリキュラムをつくり、さらに手当てとして発達に応じてどういう風に手当てをしていくのかということがセットでないと、最終的な学力向上につながらないと思う。

今年度幼児教育に関わっている関係で申し上げますと、奈良市では幼保一体化ということで施策を進めており、もし学力向上に本気で取り組むのであれば、今の奈良市の幼稚園教育の資産をもっと活用することを考えなければならない。実際に関わってみると、今回の改定からで保育所保育指針の中に教育が位置づけられたので、実際に保育所に教育という考え方が浸透しているかということと必ずしもそうではなく、奈良市の公立幼稚園における幼児教育の活動と保育所の中での遊びの指導には、まだかなり違いがある。カリキュラムを一緒につくっていくという作業をとおして、考え方の違いを縮めていっている最中ではあるが、ここは教育委員会ということもあるので、幼児教育の中で何が大事かということを考えなければならない。なぜ幼稚園教育に目を向けなければならないのかということ、小学校以降の教育を前提に幼稚園の教育要領は作られているので、そのつながりを大事に検討していくとよいと思う。もちろん、保育所には保育所のよいところがあるし、学ぶべき点もあり、ケアという点では奈良市は充実しているが、学力ということを考えるのであれば、そういったことも大事になってくるかと思う。

最後に、今年度は幼稚園教員の採用を実施されるということで、よかったと思っているのだが、やはり計画的な採用が絶対によい。椋本委員の指摘を受けて、教育ビジョンに幼稚園教員の採用の話が入っていなかったことに気がついた。幼稚園教員の採用は、奈良県ではなく奈良市の管轄なので、それもセットで教育ビジョンに盛り込んでおいた方がよいと思う。

重松座長☞ いくつかキーワード的なものをいただいた。そういう形でもよいので、意見があればぜひ次回までにいただきたい。

何が大事かというと、一番左に書いてある「意欲」、「規範意識」、「体力の増強」ということである。この教育ビジョンは、子どもたちが奈良で自分たちの一生を過ごす基盤ができるようなサポートをしているということで、多くの施策を実施するが3つの課題は変わらないのでは困る。最終的に課題の改善につながるきちんとしたビジョンであり、評価であるということをお互いに意識しながら、次回までにそれぞれの意見をいただくだけでなく、さらに具体的な評価のあり方等も意識していただければと思う。

(5) 今後のスケジュール

- 事務局が、今後のスケジュールを説明。
 - 第3回会議は、平成24年2月頃に開催予定。会議では、平成23年度単年度の施策評価の中間報告、教育ビジョン前期計画の3年間の評価、教育ビジョン後期計画策定のスケジュールについて協議する予定。
 - 第3回の日程については、事前に調整する。